

地域におけるSociety5.0の推進について

令和2年7月21日

内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局
内閣府 地方創生推進事務局

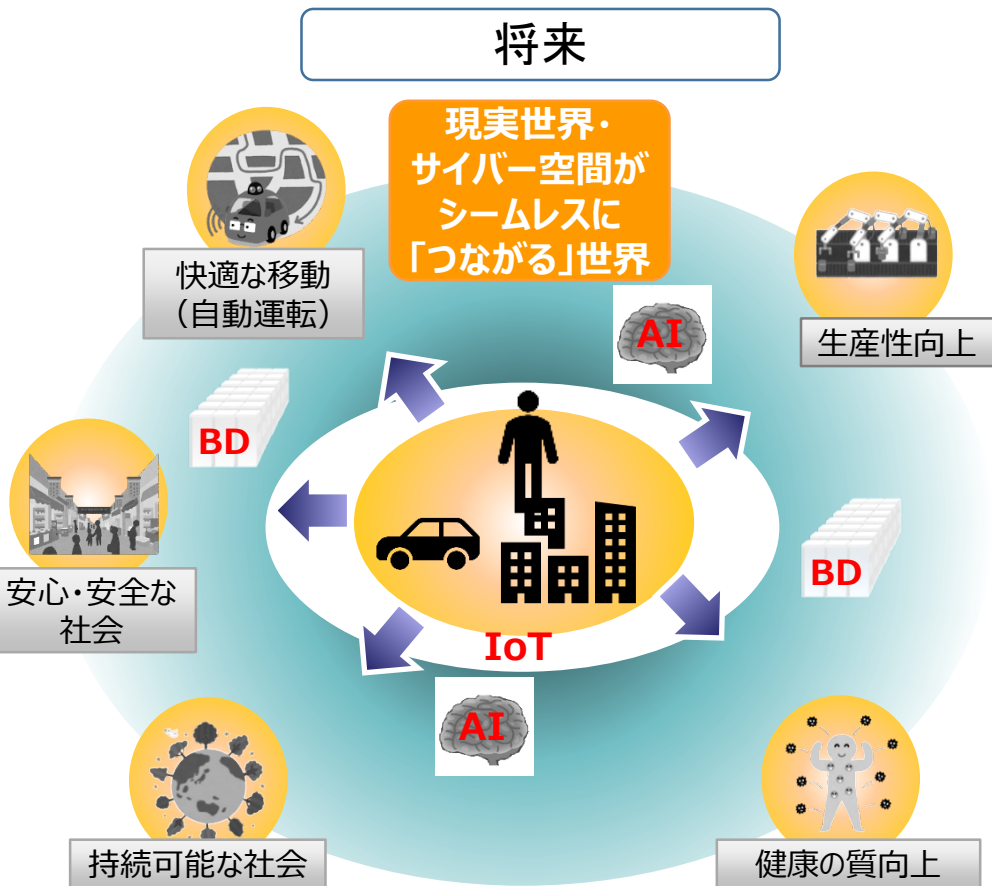
情報通信班

地域におけるSociety5.0の推進について

- 地方における、医療、福祉、教育など社会全体の未来技術の実装を推進することを通じて、デジタル・トランスフォーメーション(DX)を強力に支援し、地域におけるSociety5.0を推進

➤デジタル・トランスフォーメーション

➤デジタル・トランスフォーメーションの推進に向けた主要な支援策



出典：平成30年版情報通信白書（総務省）

キャッシュレス、行政IT化、防災IT化、「コロナ対応型スーパーシティ」等を推進

5G等の情報通信基盤の早期整備 (総務省)

5G基地局や光ファイバ等の情報通信インフラの整備を地方部と都市部の隔たりなく加速させるとともに、5Gのユースケース構築・拡大策も一体的に推進

デジタル人材の育成・確保

DXなどにも対応できる民間のデジタル専門人材の市町村への派遣等を着実に推進

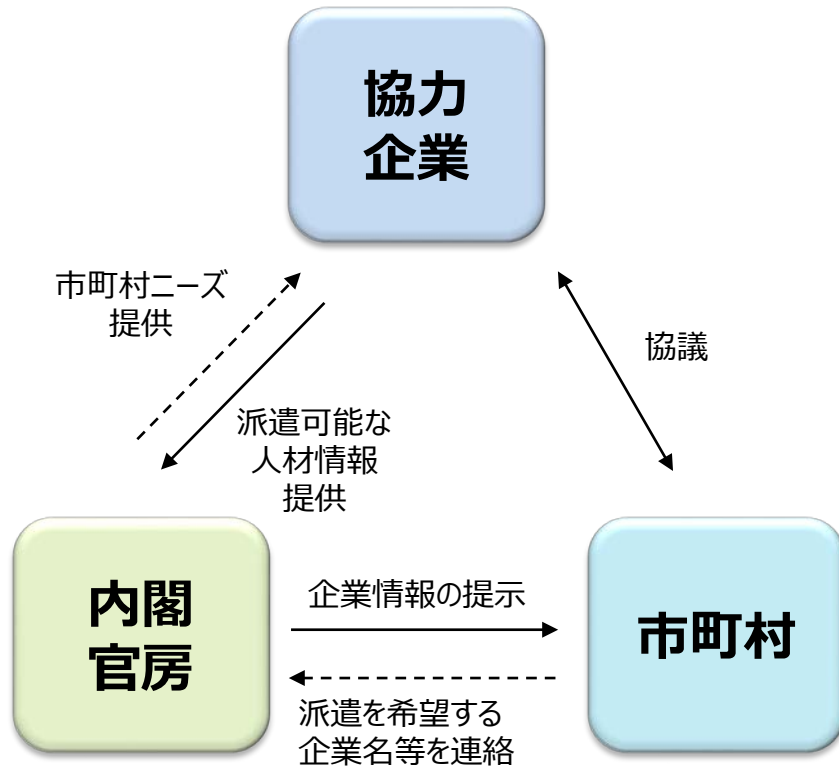
地方創生推進交付金 Society5.0タイプ^o

令和2年度よりSociety5.0タイプを新設し、全国的モデルとなる新たな社会システムづくりを支援

【参考】 デジタル専門人材派遣について

- 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、**意欲と能力のある民間人材であって、未来技術を活用した事業を通じて地域課題の解決を図ることのできるデジタル専門人材を地方公共団体へ派遣**
- 具体的には、協力企業リスト（協力企業名、派遣する人材の貢献が可能な分野例等のリスト）を市町村に示した上で、受け入れを希望する市町村を募集、企業と市町村の間の協議を進める。

【施策のイメージ】



(参考) R2年度の募集内容

派遣先	市町村（指定都市除く）
職種	<ul style="list-style-type: none"> ① 課長、部長、副市町村長等、未来技術を活用した地方創生を担当する幹部職員（常勤一般・特別職） ② 未来技術を活用した地方創生のアドバイザー（顧問、参与等の非常勤特別職、委嘱等）
派遣期間	半年以上2年以下（原則） ※市町村と派遣元との間で調整の上、別の時期の派遣もあり得る。
デジタル専門人材に望ましい条件	<ul style="list-style-type: none"> ① 地方創生の取組に強い意欲をもっていること ② 市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略のうち、未来技術に関する施策の策定又は実行のために十分な能力を有すること ③ 情報通信技術を始めとする未来技術を活用した事業又はサービスの企画、研究、販売又は運用などの業務経験と知識を有すること
給与・報酬等	派遣先市町村と派遣元企業との協議による
その他	<ul style="list-style-type: none"> • 派遣先の市町村においては、未来技術関連施策の実施に当たり当該地方公共団体の事務等について助言・サポートを行う内部調整責任者を配置するものとする • 総務省の「地域おこし企業人」等の既存の施策とも連携

【参考】 デジタル専門人材派遣に係る協力企業・派遣先について (R2年度実績)

■ 協力企業 (18社) ※令和2年7月時点

業種等	協力企業名
通信事業者	株式会社NTTドコモ
	KDDI株式会社
	株式会社ジュピターテレコム (JCOM)
	ソフトバンク株式会社
	西日本電信電話株式会社 (NTT西日本)
	東日本電信電話株式会社 (NTT東日本)
	LINE株式会社
	楽天株式会社
メーカー	日本電気株式会社 (NEC)
	日本ユニシス株式会社
	パナソニック株式会社
	株式会社日立製作所
	富士通株式会社
	株式会社リコー
その他	ITbook株式会社
	グーグル合同会社
	Gcomホールディングス株式会社
	株式会社日本総合研究所

■ 令和2年度派遣先 (21団体) ※令和2年7月時点

派遣市町村		協力企業
北海道	上士幌町	東日本電信電話株式会社
青森県	十和田市	東日本電信電話株式会社
山形県	長井市	東日本電信電話株式会社
福島県	福島市	LINE株式会社
千葉県	栄町	LINE株式会社
石川県	加賀市	ITbook株式会社
		西日本電信電話株式会社
長野県	白山市	株式会社NTTドコモ
	上田市	東日本電信電話株式会社
静岡県	東御市	東日本電信電話株式会社
	焼津市	グーグル合同会社
愛知県	豊田市	株式会社NTTドコモ
		日本電気株式会社
滋賀県	守山市	西日本電信電話株式会社
京都府	亀岡市	株式会社NTTドコモ
		グーグル合同会社
奈良県	天理市	西日本電信電話株式会社
	田原本町	ITbook株式会社
	広陵町	ソフトバンク株式会社
広島県	安芸太田町	ITbook株式会社
山口県	宇部市	株式会社NTTドコモ
	山口市	西日本電信電話株式会社
宮崎県	宮崎市	Gcomホールディングス株式会社

地方創生推進交付金「Society5.0タイプ」の制度内容

- 令和2年度より地方創生推進交付金に「Society5.0タイプ」を新設、地方創生の観点から取り組む、未来技術を活用した新たな社会システムづくりの全国的なモデルとなる事業を有識者審査会を通じ選定し支援。

(令和2年度 予算案 1,000億円の内数 補助率1/2 地方財政措置あり)

適切な事業費・
期間の設定・
申請上限件数の
枠外化

自立に向けた
伴走支援の徹底

- ✓ 技術・サービスの複合提供や実用化・普及を見据えた住民サポート等の充実化を図る大規模事業にも対応できるよう、**交付上限額（国費）を3.0億円に設定**
- ✓ **事業期間は最長5か年度**
- ✓ 地方公共団体がまち・ひと・しごとに係る各分野の事業に加え、Society5.0の実現に向けた事業を新たに組み入れるよう、**交付金の新規事業の申請上限件数の「枠外」として申請可**
- ✓ **国・専門家等から事業運営等に対する助言・サポートを受け、それを反映させる体制**（国・地方及び専門家等が協働したP D C Aサイクル）**の状況も加味して、交付金審査における自立性要件を評価**

令和元年度

	1事業の年度当たり 交付上限額（国費）	新規事業の申請上限件数
都道府県	先駆 3.0億円（最長5か年度） 横展開1.0億円（最長3か年度）	原則9事業以内 （うち広域連携3事業）
市区町村	先駆 2.0億円（最長5か年度） 横展開0.7億円（最長3か年度） 〔中枢中核都市〕 先駆 2.5億円（最長5か年度） 横展開0.85億円（最長3か年度）	原則5事業以内 （うち広域連携1事業） 〔中枢中核都市〕 原則7事業以内 （うち広域連携：2事業）



令和2年度～

	1事業の年度当たり 交付上限額（国費）	新規事業の申請上限件数
都道府県	先駆 3.0億円（最長5か年度） 横展開1.0億円（最長3か年度） Society5.0 3.0億円 （最長5か年度）	原則9事業以内 （うち広域連携3事業） ※Society5.0は上記「枠外」
市区町村	先駆 2.0億円（最長5か年度） 横展開0.7億円（最長3か年度） 〔中枢中核都市〕 先駆 2.5億円（最長5か年度） 横展開0.85億円（最長3か年度） Society5.0 3.0億円 （最長5か年度）	原則5事業以内 （うち広域連携1事業） 〔中枢中核都市〕 原則7事業以内 （うち広域連携2事業） ※Society5.0は上記「枠外」

地方創生推進交付金「Society5.0タイプ」の位置づけ

- 地方創生推進交付金「Society5.0タイプ」は、主に各省庁等で実証され、今後、未来技術を活用した新たな社会システムづくりの全国モデルとなりうる事業の普及・実用化を目指し、数カ年度にわたり継続的に財政支援を行うもの。
- 地方創生への寄与を前提に、「国・専門家等による協働PDCAサイクルが整備済」、「一部実証済で2024年度までに本格実装される計画を有する」等を事業の要件とする。



(参考) R2年度第1回 地方創生推進交付金Society5.0タイプ採択事業一覧

No	都道府県	申請団体	申請事業名	事業概要	未来技術分野	採択額 (単位：千円)
①	福島県	会津若松市	新モビリティサービス推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・MaaSと一体的な新たなモビリティサービスの構築 (AIオンデマンド型路線バス、相乗り型常用タクシー) ・MaaSシステムを基にした異業種間連携による新たな収益モデル構築 ・データ収集・分析・活用モデルの構築 	自動運転・MaaS	5,000
②	栃木県	栃木県	AIいちご生産イノベーションモデル創出事業	<ul style="list-style-type: none"> ・AIを用いた次世代いちご栽培システムの開発・実装 	スマート農業	15,250
③	富山県	富山市	富山市スマートシティ推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・IoT技術を活用した地域課題解決 (農業、防災等) ・富山市ライフライン共通プラットフォームを活用したインフラ維持管理、災害対応力の強化 	スマートシティ	19,930
④	静岡県	静岡県	しずおか ShowCASEプロジェクト (EV・自動運転化・MaaSサービスへの展開) 推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・3次元点群データを活用した自動運転の実装 ・AIオンデマンド交通、グリーンスローモビリティ等 	自動運転	64,772
⑤	愛知県	春日井市	高蔵寺ニューモビリティタウン構想事業	<ul style="list-style-type: none"> ・高蔵寺ニュータウンにおけるラストマイル自動運転 ・相乗りタクシー、ユニバーサルタクシー、自動運転バス ・MaaSアプリ運用 	自動運転・MaaS	7,500
⑥	愛知県	豊川市	東三河ドローン・リバー構想推進プロジェクト (仮称)	<ul style="list-style-type: none"> ・ドローン・エアモビリティの実装 	ドローン・産業振興	1,225
⑦	大阪府	河内長野市	「丘の生活拠点」(南花台) まちづくりモデル事業	<ul style="list-style-type: none"> ・自動運転による移動サービスを実装 	自動運転	22,800
⑧	兵庫県	神戸市	Be Smart KOBE 「Human×Smart」な都市づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・未来技術の実装支援 (センサー、顔認証、AR、自動運転等) ・オンライン診療、ヘルスクアサービスの提供 ・データ連携基盤整備・運営 	スマートシティ、オンライン診療	30,000
⑨	大分県	大分県	遠隔操作ロボット「アバター」の社会実装・産業創出プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・アバター技術の社会実装 ・アバターによる新産業創出 	アバター・産業振興	41,017

合計 9事業 採択額2.1億円 (国費ベース)

愛知県春日井市(かすがいし) 総事業費：1億円 (2020～2024年度)

事業名：高蔵寺ニューモビリティタウン構想事業

日本3大ニュータウンの一つである高蔵寺ニュータウンでは、坂道や起伏が多い地形的特性に加え、初期の入居者が一斉に高齢期を迎え、基幹交通である路線バスも減少し、高齢者の外出機会の減少や免許返納後の移動手段が課題となっている。

このため、2016年度から実施してきた自動運転の実証実験等を踏まえながら、産官学の多様な事業推進体制により未来技術の社会実装を図り、新たなモビリティサービスと既存交通をベストミックスした快適なまちづくり『高蔵寺ニューモビリティタウン』の実現を目指す。

具体的には、自宅からバス停までの自動運転、乗り合いタクシーの社会実装や、自動運転バス等基幹交通を検討し、これらの移動手段を一つのアプリ(MaaS)で選択できるようにする。

大分県 総事業費：10億円 (2020～2024年度)

事業名：遠隔操作ロボット「アバター」の社会実装・産業創出プロジェクト

2017年度から取り組んでいる、大分県版第4次産業革命「OITA4.0」の一環として、遠く離れた人とのコミュニケーションや遠隔作業が可能となる遠隔操作ロボット「アバター」について、研究機関(JAXA)や民間企業(ANAホールディングス)等が参画する協議会を通じ、社会実装に取り組む。加えて、アバターやそれを支える技術開発や人材育成等を進め、地域課題の解決や県の経済を牽引する新たな産業の創出を目指す。

具体的には、アバターを活用した遠隔教育、遠隔メンテナンス等の分野における社会実装に向けて、県や県内企業による実証実験の実施、県外企業とも連携し新たなビジネス活用等を検討する勉強会の開催、アバター関連の技術者が自由に技術検証できる環境(ラボラトリー)の整備などを行う。